

令和2年度 第1回 霧島市ふるさと創生有識者会議

開催日時	令和2年11月10日(火) 14:00~16:00		
開催場所	国分公民館3階 大研修室		
出席者	有識者	石本 弘治 委員長、山内 昌一郎 委員、岩元 保代 委員、 上村 清志 委員、松山 和幸 委員、宮田 千加良 委員、小川 修 委員、 外山 浩己 委員、中村 有佐 委員、戸越 あかね 委員、福原 平 委員、 有村 健弘 委員  (全15委員中12人が出席)	
	霧島市	観光PR課：隈元 観光振興G長、今吉 主査、下楠菌 主任主事 商工振興課：梶 主幹兼商工観光政策G長、春口 主任主事 保健福祉政策課：野村 政策G長 健康増進課：中村 主幹兼保健予防G長 子育て支援課：出口 子ども・子育てG長 こども・暮らし相談センター：大窪 主幹兼相談・支援G長 長寿・障害福祉課：川原 主査 建設政策課：笛田 政策G長 農政畜産課：内村 農林水産政策G長 地域政策課：貴島 主幹兼中山間地域活性化G長 市民活動推進課：山口 道義高揚推進室長兼市民環境政策・国際交流G長 教育総務課：堀ノ内 教育政策G長	
	事務局	有馬 企画部長、永山 企画政策課長、森山 主幹兼企画政策G長、 石塚 企画政策Gサブリーダー、川床 企画政策G主査	
公開・一部非公開又は非公開の別	公開	傍聴人数	1人
<p>会次第</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 開会</li> <li>2 企画部長あいさつ</li> <li>3 委員の紹介・あいさつ</li> <li>4 委員長及び副委員長の選任について</li> <li>5 令和元年度末実績における霧島市ふるさと創生総合戦略の取組状況について 資料1～3</li> <li>6 令和元年度地方創生推進交付金事業について資料4</li> <li>7 霧島市ふるさと創生人口ビジョン(改訂版)と第2期霧島市ふるさと創生総合戦略について資料5</li> <li>8 その他</li> <li>9 閉会</li> </ol>			

## 議事等の概要

### 議事

☒：委員      ☓：事務局

#### (1) 委員長及び副委員長の選任について

【石本弘治委員】が委員長に互選され、【山内昌一郎委員】が副委員長に指名され、それぞれ挨拶を行う。

#### (2) 令和元年度末実績における霧島市ふるさと創生総合戦略の取組状況について

→ 事務局から資料1～3に基づき説明。委員からの主な質疑、助言・提言等は次のとおり。

- ☒ 若者の地元就職率について、2019年において高校生は、概ね目標値どおりの実績値となっているが、大学生は、実績値が目標値と大きく乖離している。その要因は何であるか。
- ☓ 高校生については、地元の学生が多いこと、教育委員会とも連携して工場見学や企業説明会に力を入れていることが実績に結びついている。大学生については、地元出身者が少ないことが大きな要因である。今後、霧島市や鹿児島県企業の魅力の発信を行い、大学生への就職支援の内容を充実させていく。
- ☒ まずは霧島市に大学4年間だけでも住んでもらえるような金銭的補助等の施策を行ってはどうか。実際に住むことで市の魅力を知り、霧島市に住みたいと思うようになるのではと考える。
  
- ☒ 市の推計人口が社人研推計よりも上回っている要因は何か。
- ☓ 高校生の地元就職率の上昇、移住定住事業による人口増であると考えている。ただし、自然動態、社会動態ともに減少傾向にある。
  
- ☒ 人口減少、コロナ禍において、人口目標13万人は厳しいのではないか。
- ☒ 人口減少はどこの自治体も抱えている課題であるため、人口を上向きにすることは難しい。人口に関係なく、幸福度を高めるといった観点から施策を打ち出す必要があるのではないか。
  
- ☒ 若者の離職率はどのくらいか。就職後の転職、退職といった追跡調査を行っているか。
- ☓ 高校や大学等の進路担当教諭、進路担当部署から直接収集をしている。鹿児島県において、平成28年度3月卒業の高校生の3年後離職率は44.7%、大学生の3年後離職率は36.9%である。追跡調査については一部教育機関において

行っている。

☒ 女性が仕事と子育てを両立できるような支援を手厚くして欲しい。その中で、県外の企業でも霧島市で家族と暮らしながら仕事ができるような取組をしようと考えているのか。

☑ テレワークが進んでいる中で、サテライトオフィスやワーケーション等の取組を検討中である。また、そのような取組に向け、光ファイバー整備による情報格差是正を行い、ハード面から準備を進めているところである。

☒ 若者の地元就職について、学校で県内企業の説明会等を行っているが、県外企業からの求人も多いため、地元就職率が低いのが現状である。

### (3) 令和元年度地方創生推進交付金事業について

→ 事務局（観光PR課）から資料4に基づき説明。委員からの主な質疑、助言、提言等は次のとおり。

☒ KPIの指標である「事業を通じて開発・生産された产品及びブランド認定品の売上高・出荷額」の実績値が目標値よりも大きく上回った要因は何か。

☑ 認定件数が多いことが要因である。これからより実績を出すために、認定シールを貼った商品を販売する取組を進めていこうと考えている。

☒ ふるさと納税の寄付額は拡大しているのか。

☑ 今年度寄付が増えている。来年度も引き続き寄付をしていただけるようなPRを行っていく。

☒ ふるさと納税の返礼品の現状から、霧島市は、全国から何を求められているかを把握し、霧島ブランドを売り込んでいくのも方法の一つなのではないか。

### (4) 霧島市ふるさと創生人口ビジョン（改訂版）と第2期霧島市ふるさと創生総合戦略について

→ 事務局から資料5に基づき説明。委員からの主な質疑、助言・提言等は次のとおり。

☒ 若者の地元就職率の向上にあたり、市内企業としては新卒者の採用を行いたい。しかし、人材の育成には費用がかかり、また、商工業事業者は減っているのが現状である。採用に向けた企業への支援や、中小企業への支援についてはどのように考えているのか。

	<p>㊦ 企業訪問を行い、新卒採用には採用・育成費用がかかるため、新卒採用を見送る企業が多いということは承知している。既存の企業に対しては全産業が盛り上がるよう、具体的な支援を全庁的に継続するとともに、新たな企業の受け入れも行っていく。雇用と企業の活性を両立させることを目指す。</p> <p>㊧ 2060年に人口13万人という目標に向けての施策が行われているが、成果指標の数値設定が実際の人口動態と乖離したものになっている。実際の人口動態に即した施策を行っていかなければならない。</p> <p>㊨ 2030年までは人口が減少すると見込んで、人口ビジョンを修正した。しかし、2060年に人口13万人という目標については、現時点では様々な施策が種まきの段階であり、種が実らないうちに目標を大きく変えるのはどうなのかという意見もあったことから従来の設定を継承することとした。2年後に総合計画の後期計画、総合戦略を一体的に見直しを行う。その時に、人口ビジョンについても再度協議を行いたい。</p>
<p>会議資料</p>	<p>会次第</p> <p>資料1 霧島市ふるさと創生有識者会議 資料</p> <p>資料2 総合戦略の具体的施策ごとのKPIの現状について</p> <p>資料3 霧島市ふるさと創生総合戦略（第1期）の取組状況について</p> <p>資料4 令和元年度地方創生推進交付金事業検証シートについて</p> <p>資料5 霧島市ふるさと創生人口ビジョン（改訂版）と第2期霧島市ふるさと創生総合戦略について</p>